

平成20年度事業報告

自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日

本会は、平成20年度において定款第1条の目的を達成するため、第50回通常総会において議決された事業計画及び収支予算に基づいて、農業農村整備事業に関する各種の調査研究、研修会の開催、図書印刷物の出版配布、情報の提供等の事業を行った。

第 1 会 員

都道府県土地改良事業団体連合会	47
土地改良区及び土地改良区連合	4
合計	51

第 2 役職員

理事21名、監事3名、職員37名（3月31日現在）

第 3 会 議

○第51回通常総会

・3月25日に都市センターホテルにおいて開催し、以下のことについて議決し原案通り決定した。また、下記の通り農業農村整備事業の推進について決議を行った。

- (1) 平成19年度事業追加報告について
- (2) 平成19年度収入支出決算について
- (3) 平成20年度事業中間報告について
- (4) 平成20年度収入支出補正予算について
- (5) 平成21年度事業計画について
- (6) 平成21年度収入支出予算について
- (7) 平成21年度経費の賦課について
- (8) 役員報酬について
- (9) 一時借入金について
- (10) 役員補欠選任について

決 議

食の安全安心に関する様々な問題が顕在化する中、地球規模での気候変動や新興国の所得向上などに伴う世界的な穀物需給の逼迫基調は、現在及び将来にわたる国民への食料の安定供給について大きな不安定要因となっており、穀物を中心とする我が国の食料供給力の強化が叫ばれているが、一方で、地方財政の悪化や農産物価格の低迷、農村の過疎化・高齢化の進展などにより、耕作放棄地は拡大し、農村地域の疲弊は限界に達しつつある。

このような状況の中で、国内農業の体質強化を図りながら、食料供給基盤である農地・農業用水等を質的・量的に良好な状態で確保し次世代に継承していくことは喫緊の課題であり、我々水土里ネットが担っている重要な使命である。

我々水土里ネットは、国をはじめとする行政の支援を得ながら、これまで培ってきた経験と技術を活かし、生き生きとした活力ある農村社会の構築と国内農業の体質と供給力の強化に積極的に貢献していく覚悟である。

土連の新たな半世紀を漕ぎ出すにあたり、左記事項の実現を図り、一致団結して、農業農村整備を推進していくことを総会の名において決議する。

記

一、安全・安心な食料の供給、食料自給率の向上及び農業・農村が持つ多面的な機能の発揮に不可欠な農地や農業用水の整備・保全並びに農村の振興に必要な施策として、国と地方の適切な役割分担と支援のもとで、農業農村整備を着実に推進していくこと

一、食料供給の最も重要な基盤である基幹的農業水利資産を次世代に引き継ぐため、国営事業を着実に推進するとともに、老朽化が進む農業水利施設の計画的な更新と適切な保全管理を推進するなど、国はその責務を十分に果たすこと

一、面的集積に資する大区画化を積極的に推進するとともに、集積を円滑に進めるための農地情報のデータベース化等に取り組んでいくこと

一、食糧自給率の向上に不可欠な、汎用耕地化に必要な地下かんがい方式等を含む基盤整備事業を積極的に推進すること

一、農村協働力を活かした地域資源や環境の適切な保全と質的な向上を図るため、農地・水・環境保全向上対策に水土里ネットとして主体的に取り組んでいくこと

一、頻発する災害への対応力を強化し安全・安心で快適な農村づくりと定住化を図るため、農地・農業用施設の防災・減災対策を推進するとともに、耕作放棄地の解消を図る等中山間地域の総合的振興等に取り組んでいくこと

一、小水力など農村に豊富に賦存する資源の有効活用による農村における低炭素社会の構築やバイオマス利活用を促進し地球環境問題に貢献すること

一、水土里ネットの名に相応しい役割と責務を充分認識し、時代の要請に応じた地域づくりの拠点としての機能を果たすべく、関係者が一丸となって「二十一世紀土地改良区創造運動」に邁進していくこと

平成21年3月25日

全国水土里ネット第51回通常総会

○理事会

- ・10月14日に第33回全国土地改良大会の開催地の決定について、土地改良換地対策全国協議会会長の選任について協議を行った。
- ・3月4日にルポール麴町において開催し、第51回通常総会提出議案等について審議し、原案通り決定した。

○監事会

- ・6月23日に平成19年度業務及び収入支出決算の監査について協議を行った。
- ・2月5日に平成20年度業務及び収入支出の中間監査について協議を行った。

○監査

- ・ 6月23日に平成19年度決算監査が行われた。
- ・ 2月5日に平成20年度中間監査が行われた。

○正副会長会議

- ・ 7月2日に平成19年度決算及び「故 梶木又三殿お別れの会」について協議を行った。
- ・ 10月10日及び10月30日に石破農水大臣へ、3月13日に保利政調会長への政策要望を行った。
- ・ 2月26日に理事会提出議案について協議を行った。

○全国会長・事務責任者合同会議

- ・ 8月4日に当面の会務運営について協議した。
- ・ 12月25日に平成21年度農業農村整備事業予算（財務省原案）及び新規制度について農林水産省担当官より説明を受けた。

○全国事務責任者会議

- ・ 5月29日に平成20年度の農業農村整備予算の活用等について協議し、意見交換を行った。
- ・ 9月4日に平成21年度農業農村整備事業予算（概算要求）及び新規制度について農水省担当官より説明を受けた。
- ・ 2月16日に平成21年度全土連事業計画・収支予算等について協議した。

第 4 表 彰

○全国土地改良事業功績者等表彰

第31回全国土地改良大会（秋田大会）において、土地改良事業に功績のあった個人に対する農林水産大臣表彰（5名）、農村振興局長表彰（16名）、全国水土里ネット会長表彰（47名）を行った。

○第50回全国土地改良功労者表彰

土地改良区または土地改良区連合に対する農林水産大臣表彰、全国水土里ネット会長表彰（金章・銀章・銅章）及び土地改良事業に功労のあった個人に対する全国水土里ネット会長表彰を第51回通常総会後に行った。

○21創造運動大賞表彰

21創造運動に取り組んでいる水土里ネットの中から優れた取り組みを行って

いるを地区を顕彰するとともに広く全国的に紹介するため、21創造運動大賞表彰を実施した。

今年は、大賞として7水土里ネットを選考し、第31回全国土地改良大会（秋田大会）において表彰式を行った。

○21創造運動さなえ賞表彰

21創造運動の更なる裾野の拡大を図るため、21創造運動を開始して2年以内で、今後の運動の発展が大いに期待できる水土里ネットを表彰する21創造運動さなえ賞表彰を実施した。

今年度は、全国で11の水土里ネットがさなえ賞に決定され、21創造運動全国セミナーにおいて表彰式を行った。

○農業農村整備優良地区コンクール

農業農村整備事業を契機として、効率的かつ安定的な農業経営を行い生産性や収益性の高い農業の展開を積極的に推進している地区、あるいは、特色ある地域独自の活動により、活力と個性ある地域づくりを進め農村の振興を図っている地区及び団体を表彰している。現在、学識経験者等で構成する選定審査会を開催するとともに、現地調査を実施し優良地区の選定を行っており、表彰式を第51回通常総会後に行った。

○土地改良事業地区営農推進優良事表彰

国営土地改良事業を実施中又は完了している地区において、事業の実施を通じて産地形成や優れた営農の定着等の成果がみられる先進的な事例を顕彰し、広くその成果を普及するため、学識経験者等の選定委員会による審査及び現地調査を実施し、農林水産大臣表彰（1地区）、農村振興局長表彰（3地区）、全国水土里ネット会長表彰（3地区）の優良事例を選定した。表彰式は、12月11日に農林水産省と共催で実施した。

○第10回先導的換地技術者表彰

本会の特別部会である土地改良換地対策全国協議会平成20年総会（4月23日）において、換地業務を通じて、担い手への面的集積やむらの活性化に貢献するなど先導的な役割を果たした換地技術者に対し、協議会長表彰（28名）を行った。

第 5 創立50周年記念事業

本会及び都道府県土地改良事業団体連合会（以下「県土連」という。）は、昭和

32年の土地改良法改正において、土地改良区、農業協同組合、市町村等の土地改良事業施行者の協同組織として設置が制度化された。本会は、これを受けて昭和33年6月24日に創立総会を開催し、同年8月19日に農林大臣の認可を受け、設立された。以来、土地改良事業施行者への運営面及び技術面にわたる支援、指導を行うほか、土地改良事業に関する情報の提供、調査及び研究、会員たる地方土連の事業の指導等を行い、土地改良事業の円滑な推進に資するための活動を行っている。

このたび、平成20年で本会が創立50周年を迎えたことを記念し、下記の通り各種の記念事業を実施した。

○記念式典の開催

9月3日午後2時より、虎ノ門パストラル葵の間において、関係者及び表彰者、来賓計320名余が出席し開催した。野中会長式辞、太田農林水産大臣の来賓挨拶の後、土地連の運営等に功績のあった者に表彰を行った。休憩後、野中会長から「戦争世代からの遺言」と題した講演が行われ、引き続きミニコンサート「由紀さおり・安田祥子こころの歌」が行われた。休憩後、鳳凰の間に会場を移して記念祝賀会を実施した。

○創立50周年記念表彰

本会及び県土連の運営、事業等に関し特に功績のあった者に対し表彰を行った（農林水産大臣感謝状29名、全土連会長賞(役員)51名、全土連会長賞(職員)288名）。表彰式は創立50周年記念式典において実施した。

○全土連50年誌の発行

設立経緯から現在に至る沿革等を内容とする「全土連50年誌」を編纂し、関係者に配布した。

第 6 第 31 回全国土地改良大会

10月14日に、水土里ネット秋田との共催により秋田県立武道館において開催した。「あすを拓く大地 きらめく疏水 たくましき郷」をメインテーマに、全国から農業農村整備事業に携わる関係者約3,500人が一堂に会し、農業農村の重要性とこれを支える農業農村整備の役割について認識の共有を図った。全国土地改良功績者の表彰、21創造運動大賞の表彰、農業農村整備整備優良地区の紹介の後、中條農林水産省農村振興局長から最近の農業農村をめぐる状況について基調報告が行われた。続いて大会宣言が採択され、締めくくりに大会旗が次期開催県である島根県に引き継がれた。

大会宣言

我が国はアジア・モンスーン気候に属する豊かな四季と世界に誇る食文化を有する美しく豊かな国です。そして秋田は豊かで多様な食と景観と文化を有する豊穡の大地です。

ところが、1960年には80%近くあった我が国の食料自給率は現在40%程度まで低下し、その結果日本人の食卓は不安を抱えながらも外国の食材を抜きには成り立たず、その食生活を維持するためには、国内農地の2.7倍分の農地と国内農業用水とほぼ同じ水量を海外に依存している状況となっています。一方で世界の食料援助量の3倍もの食品を廃棄し、水田の耕作放棄地も年々増加している状況にあります。

今、世界は、65億人以上の人口を養うため、「食料」と「エネルギー」と「水」を奪い合う時代に突入したとも言われており、もはや地球は人類を支えるぎりぎりの限界にある中、日本をはじめ先進国がその経済力にものを言わせて資源を買い漁ることがいつまでも許される状況ではありません。

今こそ、国民のニーズに合わせた足腰のしっかりした日本農業を再構築していくことが、国民から強く望まれています。

水土里ネットが担ってきた土地改良関係の社会資本は、千数百年に亘り脈々と受け継がれ守り継がれて構築されてきた貴重な社会ストックであり、豊穡な国土を形成する大地とそれを潤す血潮そのものとなっています。日本農業を再生し、自給率を向上させ農業を持続的に発展させていくためには、これらのストックを今後も有効に活用することが不可欠であり、これらを管理し保全している「水土里ネット」と「土地改良」の役割はますます重要となっています。

今世紀は「環境の世紀」と呼ばれていますが、地球規模で持続的な環境を維持していくためには、限りある資源である「食料」「エネルギー」「水」を適正に配分し、最大限効率的に活用していくことが必要です。

「水」と「土」と「里」を健全に保全管理していくことを使命とする「水土里ネット」こそが、「食料」と「エネルギー」と「水」という資源そのものの担い手であることを皆が強く自覚し、農家のみならず国民からも信頼と信託を得るように今一度力を結集し、真剣にその存在をアピールしていくことが求められています。

「あすを拓く大地」「きらめく疏水」「たくましき郷」を国民共有の貴重な財産として、私達水土里ネットが一致団結し、守り・育み・伝承していくことを、ここ秋田において高らかに宣言いたします。

平成20年10月14日

第31回全国土地改良大会

第 7 広報活動

農業・農村、農業農村整備事業、水土里ネット等に係る情報をタイムリーに会員に提供するとともに、農業・農村の役割やこれを支える水土里ネットについて広く国民の関心と理解を高めるため、各種広報活動を行った。

○広報誌、情報誌、ポスター等の発行

・「全国水土里ネット情報」の発行

農業農村整備事業に関する中央情報及び諸資料を「全国水土里ネット情報」等に掲載し会員を中心に事業関係者に配布した。

・「新・田舎人」の発行

一般市民向け広報誌として、著名人のインタビューやエッセイ、地域情報や農業情報などを掲載した広報・啓発資料として「新・田舎人」を刊行した。

・「AnteNavi（アンテナビ）」の発行

農業農村整備事業に関する重要施策の解説や海外の農業情報、諸資料などを取りまとめた「AnteNavi」を作成し、関係者や有識者などに配布した。

- ・その他各種情報誌、広報パンフレットの発行

「ふるさとの田んぼと水」子ども絵画展2008の入賞作品集をはじめ、小学生から大人向けに農業や農村を解説した各種広報パンフレット、ノート、クリアファイル、パズル等の配布を行った。

また、土地改良施設の安全管理の推進など、各種事業の啓発・普及のためのパンフレット、ポスター、ビデオを作成・配布を行った。

○農業農村整備広報会議

都道府県水土里ネットの協力を得て、以下の全国規模の広報活動を展開した。

- ・「水土里の体験展08」の開催

10月29日～11月3日にかけて、東京都港区「汐留シオサイト」において水土里の大切さを農業体験等を通じて広報する「水土里の体験展08」を開催した。

- ・「ふるさとの田んぼと水」子ども絵画展2008の実施

小学生以下の子ども達に、目にした田んぼや水、生きものなどの絵を描いてもらい、農業や農村への理解を深めてもらうため、絵画展を実施している。本年は応募総数が12,411点にも及び、このうち入賞110点、団体賞60点を選定した。表彰式及び入賞作品の展示は、「水土里の体験展08」の場で実施した。

- ・首都圏イベント「棚田DE田植え、稲刈り」の実施

長野県千曲市姨捨棚田において、田植え（6月1日）及び稲刈り（9月28日）を実施し、首都圏住民と農家・地域住民との交流を図った。

- ・水土里レポーターの取り組み

21創造運動のさらなる浸透を図るため、全国各地域で行われている21創造運動の活動の中で発見した「ちょっといい話」を発信する担当者（水土里レポーター）を全国で141名登録した。また、水土里ネットレポーターから提供された情報を全国水土里ネットHP「新・田舎人フォーラム」及びARICが発刊している「週間NNニュース」に掲載し、全国に啓発を行った。

- ・ホームページの運営

本会のホームページ「新・田舎人フォーラム」の内容を充実させるとともに、適時適切にメンテナンスを行った。

- ・水土里フォーラム

農村地域の資源（特に農地や農業用水など）について、その現状と課題を首都圏の都市住民に啓発し、保全の重要性をともに考え理解してもらうため、「水土里フォーラム 未来につなぐ水土里 ～いま、私たちにできること～」をテーマに、3月14日に開催した。更に、広報効果を高めるため、フォーラムの議論を地方新聞社連合会の協力を得て、新聞記事として掲載した。

・農地・水・環境保全向上対策全国シンポジウム

農地・水・環境保全向上対策の意義や成果について情報発信するとともに、今後のさらに質の高い取組を拡大するため、「みんなが主役！地域の力で元気なむらづくり」をテーマに、2月26日に全国シンポジウムを開催した。

・メディアを活用した広報

水土里ネットの役割、農業水利施設の役割や水難事故防止への取り組みなどの広報番組（グリーンチャンネル）を制作・放送した（毎週水曜日午後6時～6時30分）。

・疏水ネットワークの運営

疏水百選の広報活動の盛り上がりをもっと更に継続発展させるため、疏水ネットワークの事務局を引き続き担っている。また、疏水のある風景写真コンテストの実施、カレンダーの作成等を行った他、北海道札幌市において開催された「疏水サミットin北海道2008」への支援を行った。

○情報提供

Web上のデータベース等で収集した新聞等の農政、土地改良に関するニュース、論説等の情報を「JLW NEWS SERVICE（全土連サービス）」（3月31日までに年間224回、通算3,212回）として随時発行し、FAX及びE-mailで会員及び関係者に提供した。

第 8 平成21年度農業農村整備予算等の要請活動

○農業農村整備の集い

11月18日、全国の農業農村整備事業関係者約900名の参加の下、“農業農村整備の集い”を開催した。第1部は、「ため池のある風景写真コンテスト」の表彰式が行われ、最優秀賞の早川英夫氏（埼玉県）に吹田協議会長から賞状と賞金が贈られた。続いて台湾のダム建設等に尽力された農業土木技術者、八田與一さんの一生を映画化したアニメーション「パッテンライ!!」の上映会を行った。第2部の大会は、冒頭野中全国水土里ネット会長から挨拶が行われ、続いて石破農林水産大臣から来賓祝辞が述べられた。駆けつけた国会議員の紹介の後議事に入り、吹田全国水土里ネット副会長の議事進行により、初めに中條農村振興局長から平成21年度予算の情勢報告が行われた後、水土里ネット南郷及び水土里ネット坂井北部から意見発表が行われ、それぞれの地域での創造運動などの取り組み、耕作放棄地対策について報告がなされた。続いて佐藤昭郎参議院議員から「今後の農業農村整備への提言」が行われ、土地改良・農業農村整備の進むべき方向について意見発表された。続いて決議案文が水土里ネットみえの鈴木専務理事から朗読され、満場一致で採択され大会は閉会した。終了後、代表者により財

務省、農林水産省、総務省に対して要請活動が行われた。

決 議

食の安全安心に関する様々な問題が顕在化する中、地球規模での気候変動や新興国の所得向上などに伴う世界的な穀物の需給逼迫と価格高騰は、現在及び将来にわたる国民への食料の安定供給について大きな不安定要因となっており、穀物を中心とする我が国の食料供給力の強化が叫ばれているが、一方で、地方財政の悪化や農産物価格の低迷、農村の過疎化・高齢化の進展などにより、農村地域の疲弊は限界に達しつつある。

このような状況の中で、国内農業の体質強化を図りながら、食料供給基盤である農地・農業用水等を質的・量的に良好な状態で確保し次世代に継承していくことは喫緊の課題であり、特に大規模な優良農業地帯における基幹的な水利施設について、計画的・効率的な更新整備を確実に進めていくことが不可欠である。

我々水土里ネットは、国をはじめとする行政の支援を得ながら、これまで培ってきた経験と技術を活かし、生き生きとした活力ある農村社会の構築と国内農業の体質と供給力の強化に積極的に貢献していく覚悟である。

国におかれては、農業・農村の持続的な発展を確固としたものにするため、平成二十一年度予算に向けて、左記事項を実現することを要請する。

記

- 一 食料供給の最も重要な基盤である基幹的農業水利資産を次世代に引き継ぐため、国営事業を着実に推進するとともに、老朽化が進む農業水利施設の計画的な更新と適切な保全管理を推進するなど、国はその責務を十分に果たすこと
- 一 食料供給力の強化と国内農業の体質強化を図るため、耕地利用率の向上と面的集積に資する大区画化・汎用化等の基盤整備や農地情報のデータベース化を推進すること
- 一 農村協働力を活かした地域資源や環境の適切な保全と質的な向上を図るため、農地・水・環境保全向上対策を着実に推進すること
- 一 頻発する災害への対応力を強化し安全・安心で快適な農村づくりと定住化を図るため、農地・農業用施設の防災・減災対策をより一層推進すること
- 一 地球環境問題への対応を図るため、小水力など農村に豊富に賦存する資源の有効活用による農村における低炭素社会の構築やバイオマス利活用を促進すること
- 一 これらの政策推進のために必要な農業農村整備関係の予算を確保するとともに、所要の地方財政措置を講ずること

平成20年11月18日

農業農村整備の集い

○平成21年度予算の要請活動等

- ・農林水産関係団体で構成する「農政推進協議会」に参加し、関係国会議員へ要請活動を行った。

第 9 21世紀土地改良区創造運動

○21創造運動大賞表彰

21創造運動に取り組んでいる水土里ネットの中から優れた取り組みを行っているを地区を審査・選考し、顕彰するとともに広く全国的に紹介するため、21創造運動大賞表彰を実施した。

著名人や学識経験者等で構成される中央選考委員会において、大賞として7水土里ネットを選考した。なお、表彰式は第31回全国土地改良大会（秋田大会）において行った。

○21 創造運動さなえ賞表彰

21 創造運動の更なる裾野の拡大を図るため、21 創造運動を開始して2年以内で、今後の運動の発展が大いに期待できる水土里ネットを表彰する21 創造運動さなえ賞表彰を実施した。

今年度は、全国で11の水土里ネットがさなえ賞に決定された。なお、表彰式は、21 創造運動全国セミナーにおいて行った。

○21 創造運動セミナー

・全国セミナー

水土里ネット関係者の資質の向上を図るとともに全国的な情報交換を行うため、21 創造運動大賞受賞地区の事例発表と意見交換を行った。

12月10日～11日 125名（東京）

・実践セミナー

都道府県水土里ネット及び水土里ネットの担当者の広報技術の向上を図るため、コミュニケーション力、プレゼンテーション手法に関する実践研修を行った。今年度は、アナウンスコースを1ヶ所で開催した。

アナウンスコース： 11月25日～26日 7名（東京）

○ISO14001 認証に基づく活動

本会が実施するすべての活動についての環境への負荷の低減を持続的に実施する国際規格に基いたシステム（ISO14001：環境マネジメントシステム）に基づき、平成17年度から活動を展開している。平成17年10月に定めた「全国水土里ネット環境方針」に基づき、本年度も引き続き環境への負荷の低減のための取り組みを行った。

第 10 調査指導研究業務

（事業部）

土地改良団体職員に対する研修及び農業農村整備啓発事業を行った。

○第50回土地改良団体職員研修会

最新の農政の動向等を研修内容とし、7月30日、31日の2日間、全国都市会館会議室において開催し、都道府県水土里ネット、地域水土里ネット、市町村

の役職員 113 名が参加した。

主な講義内容は、「農村振興のための広報戦略」、「耕作放棄地の現状と課題」、「農業・食料を巡る課題」、「人権問題について」、「地域一体となった水土里ネットの維持管理」等。

○農業農村整備啓発事業

農業農村整備事業に関する中央情報及び諸資料を「全国水土里ネット情報」、「AnteNavi」等に掲載し配布。また、一般住民に対する啓発資料として「新・田舎人」を刊行したほか、小学生向けとして総合学習用のクリアファイル、各種パンフレット、ノート、パズル等を頒布した。

さらに「平成20年度版 地方財政措置の手引」、「2008年版 災害復旧事業の質疑応答集」、「三段組版 最新版土地改良法令集」を発刊、併せて、従来からの農業農村整備関係の書籍及び映画、ビデオを頒布した。

(中央換地センター)

「換地と利用権設定等の一体的推進」を主要テーマとして、会議、研究会、研修、現地指導、調査等を行った。

また、国営完了地区における土地改良施設用地等に関する土地権利者及び土地利用状況等の情報を把握するとともに、法律相談事業を行った。

○土地改良換地等促進事業（補助事業）

・全国換地等促進事業推進委員会

6月16日に全国換地等促進事業推進委員会を開催し、平成19年度業務実績と平成20年度業務実施計画について審議・承認された。また、3月10日に第2回委員会を開催し、平成20年度業務実績（中間報告）と平成21年度業務実施計画について審議され、承認された。

・換地事務指導研究会

換地業務の実務処理事例の検討を中心テーマとする換地事務に関する研究会を全国を3ブロックに分け、7月から9月にかけてブロック別に開催した。（参加者：302名）

・土地改良換地士特別研修

土地改良換地士を対象として、土地改良法改正、換地をめぐる最近の情勢、訴訟制度と判例、農村政策等について、9月に研修会を開催した。（参加者：30名）

・全国農地利用集積推進対策会議

7月14日に全国農地利用集積推進対策会議を開催し、平成19年度業務実績及び平成20年度の業務の進め方について審議、決定された。また、委員による優良事例地区の現地調査（3地区）、並びに農地利用集積推進事例の研究会を前

記の換地事務指導研究会と合同で開催し、それぞれの事例をとりまとめた。また、3月4日に第2回会議を開催し、平成20年度の実績及び平成21年度の業務の進め方について審議・決定された。

・啓発普及

中央換地センター機関誌「土地改良換地」を4回（136号～139号）発行、配布した。

○土地改良相談等事業（補助事業）

・換地関係異議紛争処理対策

異議紛争処理対策検討会を前記の換地事務指導研究会と合同で全国を3ブロックに分け、7月から9月にかけてブロック別に開催した(参加者：308名)

○土地改良施設機能更新等円滑化対策事業（補助事業）

国営完了地区の土地改良施設用地等に係る権利者等の調査及び当該施設用地等に関わる法律相談事業を行った。また、これらの事業の円滑な推進を図るための検討委員会を設置し、検討が行われた。

○土地改良事業換地等対策調査（受託事業）

換地計画と一体的に担い手への農用地の利用集積のあり方について、農用地利用集積の成果、集積の阻害要因について調査検討を行った。

○土地改良費用負担合理化調査（受託事業）

担い手への面的集積が図られる中、土地持ち非農家の増加等が創設非農用地換地に及ぼす影響等について調査検討を行った。

(中央土地改良管理指導センター)

土地改良施設維持管理適正化事業及び施設改善対策等の実施並びに管理専門指導員の研修、土地改良施設に係る管理指導業務等を行った。

○土地改良施設維持管理適正化事業（補助事業）

本事業は、次の資金造成事業費予算を執行した。

単位：千円

区 分	造成資金額	地方連合会 拠 出 金	国 庫 補 助 金	備 考
適正化事業	9,572,344	6,381,565	3,190,779	
緊急整備補修	0	0	0	
施設改善対策	486,279	324,186	162,093	
合 計	10,058,623	6,705,751	3,352,872	

- ・土地改良施設維持管理適正化事業運営委員会の開催

6月10日に運営委員会（第1回）を開催し、前年度事業実績、新規加入地区採択の基本的考え方、資金造成計画等を諮り承認を得た。また、3月12日に運営委員会（第2回）を開催し、平成20年度事業実績（中間報告）、平成21年度資金造成計画等を諮り、承認を得た。

- 土地改良施設管理指導事業（補助事業）

- ・全国管理指導事業推進委員会の開催

7月16日に推進委員会（第1回）を開催し、平成20年度の各種研修及び啓発資料作成等業務の実施計画の内容について討議・審査した。また、3月18日に推進委員会（第2回）を開催し、平成20年度作成の啓発資料及び研修実施結果について討議・審査した。

- ・全国管理専門指導員研修

土地改良施設管理、電気、ポンプ等機器概論、診断実習を中心としたカリキュラムを編成して、埼玉県下において10月6日～10日に行った。

- ・地方役職員管理参画啓発研修

近年の土地改良区を巡る各種制度、地域づくりと住民参加の事例などを中心としたカリキュラムで、東京都下において合同開催での研修を行った。

- ・土地改良施設管理参画啓発に係る業務

地域住民、NPO、ボランティア等に対する土地改良施設管理への参画の必要性等を啓発するためのビデオ、パンフレット及びポスターを作成・配布した。

- ・土地改良施設診断・管理指導事例集の編纂・発行

地方水土里ネットの施設管理指導部局の管理専門指導員が土地改良区等に対して行った施設管理に関する診断・管理指導事例の中から、他の地区の指導上の参考となる事例を選定するため、ブロック別に9月から10月の間に検討会を開催した。また、その選定された事例についてとりまとめを行い、発行した。

- 基幹水利施設管理技術者育成支援事業（補助事業）

土地改良施設を管理する土地改良区等の技術者の技術向上のために、全国7ブロックで研修会を7月から11月の間に開催した。

- その他

- ・全国管理指導担当者会議の開催

6月25日に地方水土里ネットの管理指導担当者会議を開催し、水土里ネットの運営指導等に関する研修・検討協議を行った。

- <土地改良研究所>

農業農村を取り巻く情勢の変化に即応した農業農村整備事業の円滑な実施並びに

新たな役割の発揮に向けた水土里ネットの体質強化を進めるため、整備手法、土地改良施設の維持管理のあり方、水土里ネットの新たな役割、水土里ネットの運営基盤の強化と今後の方向性、情報化への対応などに関する調査研究を行った。

(企画研究部)

担い手への施策の集中など農業の構造改革や農業振興面における水土里ネットの新たな役割、農地・水・環境保全向上対策の展開への対応、環境配慮や住民参加に根ざした推進体制の整備、農業農村整備事業や水土里ネットの広報などに関する調査研究を行った。

○土地改良事業展開対策事業（補助事業）

・農業農村整備懇話会の開催

11月13日、14日に島根県において、各界の有識者からなる「農業農村整備懇話会」を開催し、農地・農業用水等の資源保全など、今後の農業農村整備の展開方向について助言を得た。

・水土里フォーラムの実施等

農村地域の資源（特に農地や農業用水など）をめぐる現状と課題、保全の重要性などについて、有識者、企業、NPO関係者などによる討論を行い、併せて首都圏の都市住民に啓発するため、3月14日に「水土里フォーラム 未来につなぐ水土里 ～いま、私たちにできること～」を開催した。

また、農業農村整備の新規及び拡充事業をPRするためのパンフレット及び農業農村整備の意義や役割をPRするためのパンフレットを作成・配布した。

○魅力ある田園空間支援事業（補助事業）

豊かな自然環境や美しい景観、伝統文化に触れることの出来る個性的・特徴的な農村空間を全国に拡大していくため、農村の自然、景観、伝統文化等を活かした地域独自の取り組みを支援するアドバイザーを派遣するとともに、魅力ある田園空間づくりの普及啓発のため有識者による中央形成委員会を開催した。また、魅力ある田園空間づくりの人材育成や担当者間の交流を図るため、ブロック研修会等を行っている。また、一般国民に対するPRを行うため、首都圏イベントでの出展を行った。

○基盤整備関連流動化推進事業（補助事業）

経営体育成基盤整備事業の要綱要領集及び農業農村整備の意義や役割をPRするためのパンフレットを作成・配布した。また、経営体育成基盤整備事業を円滑に推進するための「構造改革推進ほ場整備全国研究会」の事務及び運営をするとともに、研修会を実施した。

○農業参入促進基盤整備実証事業（補助事業）

基盤整備事業を契機として地域の新たな担い手の確保を目指し、農外企業の参入のタイミングの検討から設計・施工・営農の各段階での参入を促す新たな仕組みを検討している。更に、有識者と実証事業実施道県担当者からなる中央検討会を開催し、農業参入促進のためのマニュアルを作成した。

○段階的基盤整備等実証調査事業（補助事業）

段階的基盤整備の導入により発揮される効果を定量的・定性的に提示するとともに、段階的基盤整備を推進するために必要とされる諸課題に対応するための指針を取りまとめる。取りまとめにあたっては、ワーキンググループ及び中央委員会を設置し、現行制度の拡充や新たな制度の提案も含めて検討を行った。

○戦略的畑地農業振興支援事業（畑地整備）（補助事業）

戦略的な畑地農業の振興を図るため、既存の生産基盤の有効利用や高度活用、営農や産地の強化に向けた調査、啓発、普及及び技術指導に取り組んだ。また、先進的事例等を基に有識者によるかんがい、土壌、流通などの調査研究を行い、必要に応じて現地調査を実施した。

○食の安全・安心確保基盤整備推進対策（普及推進事業）（補助事業）

国民の食の安全・安心に対する関心が高まる中、基盤整備における食の安全・安心確保に関する情報を収集・整理し、効果的な啓発普及を行うため、先進的な取組事例の収集や、基盤整備に関する新技術についての調査及び研究を、有識者からなる検討委員会を設置して助言を得ながら検討した。

○日本宝くじ協会助成事業

都市と農村の交流、農村地域の活性化等を支援するため、『ふるさとの田んぼと水』子ども絵画展2008作品集』及び「水土里の風」の印刷・配布を行った。また、2007年度に実施した疏水のある風景写真コンテストで入選・入賞した作品の被写体となった疏水を紹介する写真集「疏水のある風景」を制作、配布した。

○らんどマークプロジェクト（受託事業）

国営事業を円滑に実施するためには、農業農村整備、土地改良施設及びそれらを管理する水土里ネットの役割について国民の合意を形成することが重要である。このため、農家をはじめ地域住民や都市住民を対象として、国営事業所が取り組む広報活動の支援を行った。

○農業水利施設の多様な機能に関する評価検討調査（受託事業）

農業水利施設について、「疏水」として地域の貴重な財産として再発見し、その多様な役割を評価し、広く一般国民に認知されるため「疏水百選」の企画を引き継ぎ、HPにおける各地の「疏水」地区に関する情報の充実を行った。また、「疏水のある風景写真コンテスト」を開催した。

○ふるさと水と土基金対策

「ふるさと水と土基金」の全国的な活動主体である「ふるさと保全ネットワーク」の事務局を担当し、基金活動の推進に資する情報を提供する情報誌「新・田舎人」を作成・配布した。また、指導員を対象とした全国研修会を3ヶ所で開催した（東京、静岡、広島）。

○農山漁村地域力発掘支援モデル事業 地域活動推進事業（補助事業）

地域活動支援事業に取り組む地域協議会に対し、第三者委員会を設置して採択及び計画承認に対する意見を聴取するとともに評価検証を行った。また、地域協議会へのアドバイザー派遣を実施して指導するとともに、地域協議会を対象とした研修会を全国と地方（岩手、静岡、福岡）において開催した。

（システム開発部）

水土里情報の利活用、農道台帳管理、土地改良負担金総合償還対策、農村防災・災害対応体制の強化対策、地域水ネットワーク再生事業展開に関する情報分析等についての業務を行った。

○水土里情報利活用促進事業（補助事業）

農地や水利施設等に関する情報は、担い手への利用集積や面的集積、耕作放棄地の解消、既存ストックの有効活用など、多様な分野で活用可能な付加価値の高い情報であることから、農地や水利施設等に関する地図情報及び農地情報を都道府県単位で整備し、農業者等が相互に利用できるようにすることにより、農業の持続的な発展及び農村の振興等を目的とした多様な取り組みの円滑な推進を図るため、地図情報及び農地情報の整備・管理・提供基準等の作成及び指導・普及を行った。

○農地情報活用支援事業（補助事業）

地域における農地関連情報の共有化や相互利用の促進を図ることにより、地域住民による主体的な農村の振興を目的とした多様な取り組みの円滑な推進を図るため、農地情報の整備・活用による効果等の普及・啓発を広く図るとともに、地域に対する技術的な指導・助言を行った。

○農道台帳管理業務（受託事業）

農道台帳作成・管理に係る指導を行うと共に、農道延長調書を作成した。また、業務の効率化のため開発した各種帳票を管理する電算システムの保守を行うと共に、操作性の向上を図るためシステムの改良を行った。

○農村防災・災害対応指導体制強化事業（補助事業）

前年度に引き続き、モデル道県における実証調査を実施するとともに検討委員会等を開催した。農地・農業用施設等に関して、平時の防災点検から災害復旧時の対応に至る各段階において迅速かつ的確な対応を徹底するため、農地・農業用施設の防災・災害復旧に関する知見を有するボランティア技術者等を活用した市町村や施設管理者が進めるべき防災対応及び災害対応の指導体制の整備・推進を図った。

○土地改良負担金総合償還対策（受託事業）

土地改良負担金総合償還対策事業（平準化事業・担い手育成支援事業・計画償還事業）の変更事業計画のファイル化を行った。

○地域水ネットワーク再生事業（情報分析事業）（補助事業）

地域の生物多様性、水質、生活環境等の保全、並びに、農業水利施設の維持・管理を通じたそれら機能の再生等を図るため、環境用水、消流雪用水、防火用水など新たな用水の取得に必要な情報等を整理・標準化して全国普及できるよう、事例となる地区等で調査、情報収集・分析を行い、基本的課題などのとりまとめを行った。

（管理システム研究部）

土地改良区の運営や土地改良施設の管理の課題を中心に調査研究を行った。

○土地改良施設安全管理推進事業（補助事業）

土地改良施設の管理者、地域住民及び市町村等関係機関に対して、土地改良施設の安全な管理を推進するための啓発・指導等を行うため、安全管理推進委員会に諮るとともに、パンフレット、ポスターの作成・配布及びDVDの制作等の業務を行った。また、国営造成施設の管理者等に向けた安全管理に関するマニュアル等による研修の業務を行った。

○土地改良区組織運営基盤強化推進事業（補助事業）

市町村合併等を踏まえた広域的な土地改良区の統合整備及び米政策改革等を踏まえた土地改良施設の効率的・適正な維持管理を図るために、土地改良区が行う広域的な合併を促進するための調整方法、指導方法及び指導上の留意事項を内容

とした研修の業務を行った。

○国営土地改良事業地区営農推進優良事例調査（受託事業）

国営土地改良事業営農推進優良事例表彰事業の選定委員会に諮る表彰推薦候補地区についての現地調査等を行った。

○土地改良事業地区営農推進優良事例表彰事業（請負事業）

国営土地改良事業を実施中又は完了している地区において、事業の実施を通じて産地形成や優れた営農の定着等の成果がみられる先進的な役割を果たしている事例を顕彰し、広くその成果を普及するため、学識経験者で組織する選定委員会において優良事例を選定し、その成果を取りまとめその表彰を行う事業を行った。表彰式については、全土連表彰規程に基づき農林水産省と共催で行った。

○土地改良区強化対策調査（受託事業）

近年、我が国の農業・農村を取り巻く環境は、都市化・混住化の進展や農家の減少、高齢化の進行などに加え、国際化の進展による農産物の価格の低下など農業経営が厳しい状況になってきている。土地改良区においては、費用負担が過重の意識のもと新規事業意欲の減退、施設管理に対する意識の希薄化、さらには末端管理組織の衰退が進行し、土地改良区の事業推進及び管理体制に重大な支障が生じてきている。

今後の土地改良事業の負担金の安定的な償還方策及び土地改良区の組織運営基盤の強化方策の検討資料とするため、土地改良区における滞納処分の執行状況の調査を行うほか、財政運営の的確な執行と土地改良区のすべての資産及び負債の状況を明らかにできるように会計処理に複式簿記を導入するための検討を行い、「複式簿記会計による土地改良区会計の手引き」を作成した。

（技術開発部）

小水力発電等各種事業に係る技術研修及び技術開発・調査研究等を行った。

○小水力発電工事等技術強化対策事業（補助事業）

- ・農業水利施設を活用した水力発電の開発が見込まれる地域に対し、開発の可能性に関する調査・検討について、事業主体等への協力・支援を行った。
- ・専門家による委員会を7月と3月に開催した。
- ・委員会の指導・助言を受けて、小水力発電事業に関する技術力向上及び啓発普及のための現地研修会を8月、中央研修会を1月に開催した。
- ・水環境の整備に携わる技術者の育成を図るための研修を農村工学研究所において9月に行った。（農業農村整備技術強化対策事業の技術支援研修に組み込み実施）

○農業農村整備技術強化対策（補助事業）

①農業農村整備技術強化対策事業

- ・団体営事業に携わる関係技術者の技術力の強化を図る各種研修を実施するにあたって、「研修企画委員会」を6月19日に開催し本年度の研修計画を決定した。これを受けて第1回ブロック担当者会議を6月24日に開催した。なお、第2回ブロック担当者会議を平成21年3月に開催した。
- ・各ブロックにおいては7月から9月にかけて研修協議会を開催し、本年度実施する各種研修の実施計画を決定し、それに基づいて研修を行った。
- ・団体営事業の発注者支援に資する都道府県土連、及び土地改良区職員を対象とする「技術支援研修」を農村工学研究所において9月に実施した。

②農業農村整備技術審査向上対策事業

- ・団体営土地改良事業の発注事務に携わる市町村等は、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」（平成17年法律第18号）に基づき、「総合評価落札方式」を導入し促進する必要がある。
このため、市町村技術者が行う技術審査に対して、臨場指導研修を10ブロックにおいて9月～2月に開催した。
また、2モデル地区を選定し県内の市町村等担当者を対象として「総合評価落札方式（簡易型）・中間技術検査」の臨場研修を実施し、総合評価落札方式に取り組んでいる市町村に支援を行った。

○戦略的畑地農業振興支援事業（水利権）（補助事業）

- ・地域で産地化等を推進するのに役立つ水利用技術の情報を収集し、その必要水量の算定方法を整理し、その水利権を取得するための方法等に関するマニュアルを作成した。
- ・農業水利担当者の水利権の変更更新申請等に関する技術向上を目的とした研修会を12月に行った。

○土地改良施設機能更新等円滑化対策事業（簡易補修等）（補助事業）

- ・簡易補修等を行うことにより機能回復が図られている事例等について、埼玉県、徳島県（10箇所ずつ）20箇所の実態調査を実施した。
- ・専門家を含めた検討委員会を7月、9月及び2月に開催し、研修会の方針及び土地改良区等で実施可能な簡易補修等の施工範囲と施工方法についてとりまとめを行った。
- ・簡易補修技術向上を目的とした研修会を9月から11月に9ブロックで実施した。

○中山間総合整備推進事業（補助事業）

中山間地域総合整備事業における効果的・効率的な鳥獣侵入防止柵の整備手法の普及、優良な生産基盤の確保、農業者の営農意欲の維持増進による担い手確保等を図るとともに、事業制度の改善に資するよう、事業実施地区の調査及び分析を行った。

○土地改良専門技術者育成対策（受託事業）

- ・土地改良専門技術者育成のための講習及び試験を10月に実施した。
- ・土地改良専門技術者を対象に、10月から12月に全国4ブロックで研修を実施した。
- ・土地改良専門技術者の新規登録及び登録更新のための手続きを行った。

○小水力発電導入に関する適地情報収集業務

- ・小水力発電の適地情報を収集する道県水土里ネットに対して助言・指導を行うとともに、小水力発電適地情報データを整理した。

（農村整備対策室）

農村整備に関する研修及び農業集落排水事業に関する各種研修、技術開発を行った。

○農村総合整備推進事業（補助事業）

- ・農業集落排水施設の整備及び管理に関する各種技術の開発を行った。
- ・農業集落排水施設の整備及び維持管理に関する研修を市町村及び都道府県水土里ネット職員等を対象に8月から11月に全国5ブロックで実施した。
- ・農業集落排水事業の事業制度・計画・施工及び維持管理等事業全般にわたる研修を国・都道府県・市町村及び都道府県水土里ネット職員を対象に実施した。
- ・農業集落排水事業の円滑な推進に資するための都道府県水土里ネットの担当者による検討会を開催した。また全国研修会を都道府県水土里ネットの担当者を対象に1月に実施した。
- ・農村整備事業全般にわたる技術の向上を図るための都道府県水土里ネット担当者による検討会を開催した。また都道府県、市町村及び都道府県水土里ネット等の職員を対象に実施する全国研修会を2月に実施した。

第 1 1 技術向上、啓発普及のための研修

平成21年3月末までに本会が実施した研修、講習等は、延べ34種類、114回、約7,730名が参加した。概要は下記のとおりである。

○換地関係研修

- | | | |
|------------------|----------|---------|
| ・換地事務指導研究会 | 3ブロックで開催 | 計302名参加 |
| ・換地関係異議紛争処理対策検討会 | 同上 | |
| ・土地改良換地土特別研修 | 東京都で開催 | 30名参加 |
| ・換地計画推進全国会議 | 東京都で開催 | 50名参加 |

○施設管理関係研修

- | | | |
|----------------------|----------|--------|
| ・全国管理専門指導員研修 | | 25名参加 |
| ・地方役職員管理参画啓発研修（合同開催） | 2回実施 | 102名参加 |
| ・土地改良施設管理技術強化研修 | 7ブロックで開催 | 244名参加 |

○農業土木技術関係研修

・農業農村整備技術強化対策事業

- | | |
|------------------------------|--------------------|
| 一般研修 | 29土連で開催、2,000名参加 |
| 施工技術研修 | 7ブロックで開催、400名参加 |
| 調査計画研修 | 4ブロックで開催、200名参加 |
| 技術支援研修 | 農工研で開催 21名参加 |
| ・農業農村整備技術審査向上対策事業 | |
| 臨場指導研修 | 10ブロックで開催、500名参加 |
| 臨場研修 | 2モデルブロックで開催、140名参加 |
| ・小水力発電事業現地研修会 | 石川で開催、64名参加 |
| ・小水力発電事業中央研修会 | 東京で開催、126名参加 |
| ・土地改良専門技術者育成講習 | 東京で開催、103名参加 |
| ・土地改良専門技術者研修会 | 4ブロックで開催 383名参加 |
| ・集落排水施設管理技術研修会 | 5ブロックで開催、142名参加 |
| ・集落排水技術実務者研修会 | 東京で開催、88名参加 |
| ・農業集落排水事業担当者全国研修会 | 東京で開催、39名参加 |
| ・農村総合整備事業全国研修会 | 東京で開催、100名参加 |
| ・汎用水収支計算システム講習会 | 東京で開催、36名参加 |
| ・産地育成水利支援研修会 | 東京で開催、70名参加 |
| ・土地改良施設機能更新等円滑化対策事業研修会 | 9ブロックで開催、742名参加 |
| ・ふるさと水と土基金全国研修会 | 東京及び地方会場で開催、175名参加 |
| ・農地情報活用支援事業GIS活用コーディネーター育成研修 | |
| | 東京で開催、30名参加 |
| ・構造改革推進ほ場整備全国研究会研修会 | 東京で開催、100名参加 |

- ・魅力ある田園空間形成研修会 全国及び4ブロックで開催 200名参加
- ・農山漁村地域力全国研修会 東京で開催、580名参加
- ・農山漁村地域力地方研修会 3ブロックで開催、300名参加

○一般研修

- ・土地改良団体職員研修 東京で開催、113名参加
- ・人権問題啓発研修会 東京で1回開催、113名参加
- ・21創造運動全国セミナー 東京で開催、125名参加
- ・21創造運動実践セミナー 東京で開催、7名参加